

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	1,070,807	I. 流 動 負 債	2,060,939
現金及び預金	851,883	営業未払金	198,005
貯蔵品	12,569	1年以内返済予定の長期借入金	751,595
前払費用	62,370	リース債務	148,168
未収入金	91,562	未払金	680,566
仮払金	48	未払費用	32,497
未収消費税等	52,372	未払法人税等	51,125
		賞与引当金	100,062
		預り金	9,716
		前受収益	89,203
II. 固 定 資 産	33,496,660	II. 固 定 負 債	28,430,900
(1) 有形固定資産	7,622,698		
建物	6,449,504	長期借入金	4,079,729
構築物	52,651	リース債務	382,827
機械及び装置	0	退職給付引当金	314,477
工具、器具及び備品	48,919	役員退職慰労引当金	21,008
土地	1,033,151	預り保証金	23,410,415
リース資産	38,472	長期前受収益	222,442
		負 債 合 計	30,491,839
(2) 無形固定資産	535,367	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,419	I. 株主資本	4,075,627
ソフトウェア	7,747	資本金	3,000,000
リース資産	503,686	利益剰余金	1,075,627
施設利用権	20,513	利益準備金	9,000
(3) 投資その他の資産	25,338,594	その他利益剰余金	1,066,627
敷金	1,713	繰越利益剰余金	1,066,627
長期前払費用	1,826,670		
システム構築長期前払費用	23,300,810	純 資 産 合 計	4,075,627
繰延税金資産	209,399	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,567,467
資 産 合 計	34,567,467		

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

損益計算書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売上高		13,334,748
II. 売上原価		11,782,284
売上総利益		1,552,463
III. 販売費及び一般管理費		1,352,611
営業利益		199,851
IV. 営業外収益		4,927
受取利息	31	
雑収入	4,896	
V. 営業外費用		40,225
支払利息	39,406	
雑損失	819	
経常利益		164,553
VI. 特別利益		1,001
固定資産受贈益	1,001	
VII. 特別損失		389
固定資産除却損	389	
税引前当期純利益		165,165
法人税、住民税及び事業税		55,327
法人税等調整額		△9,667
当期純利益		119,504

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
2023年4月1日残高	3,000,000	9,000	947,122	956,122	3,956,122	3,956,122
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	119,504	119,504	119,504	119,504
事業年度中の変動額合計	—	—	119,504	119,504	119,504	119,504
2024年3月31日残高	3,000,000	9,000	1,066,627	1,075,627	4,075,627	4,075,627

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	6年～50年
構築物	・・・	15年～50年
機械及び装置	・・・	15年
工具、器具及び備品	・・・	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

長期前払費用となる費用の支出の効果の及ぶ期間に基づく定額法により償却しております。

(5) システム構築長期前払費用

システム利用期間（8年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 控除対象外消費税等の会計処理 . . . 固定資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、SKCシステム及び全信組システムによる利用サービスの提供であります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 209,399千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来の収支見込に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があるとは判断した将来減算一時差異等について計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、将来の収支見込に基づく課税所得であり、当該課税所得が安定的に発生すると仮定し、繰延税金資産を算出しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

なお、翌事業年度においては、将来の収支見込に基づく課税所得の変更により、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

(千円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,801,339

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地 1,033,151

建物 6,449,504

計 7,482,655

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定含む） 4,831,324

計 4,831,324

3. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

預金 415,591

金銭債務

1年以内返済予定の長期借入金 751,595

長期借入金 4,079,729

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

	(千円)
営業取引	
売上高	304, 231
営業取引以外の取引	
支払利息	31, 655

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	30, 000 株
----------------	-----------

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

- ・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。
- ・デリバティブ取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・営業債権である未収入金は、通常取引において翌月に回収するシステムの利用料金であります。
 - ・営業債務である営業未払金は、通常取引において翌月支払う金銭債務であります。
 - ・長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
- また、変動金利の借入れは行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

- ・特記する事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	851,883	851,883	-
(2) 未収入金	91,562	91,562	-
(3) 営業未払金	198,005	198,005	-
(4) 未払金	680,566	680,566	-
(5) 長期借入金	4,831,324	4,725,295	△106,028
(6) リース債務	530,996	527,932	△3,063
(7) 預り保証金	23,410,415	23,410,415	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(3) 営業未払金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(5) 長期借入金、並びに (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(7) 預り保証金

預り保証金については、帳簿価額を時価とみなしております。

(注2) 金銭債権の貸借対照表日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	851,883	-	-	-
未収入金	91,562	-	-	-

(注3) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	751,595	2,469,573	1,248,591	361,565
リース債務	148,168	278,511	104,315	-

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	29,938
未払事業税	6,104
営業未払金	59,243
退職給付引当金	94,091
役員退職慰労引当金	6,285
減損損失	463,161
その他	20,021
繰延税金資産小計	678,846
評価性引当額	△469,447
繰延税金資産合計	209,399
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	209,399

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							事実上 の関係				
親会社	全国信用協同組合連合会	東京都中央区	118,875,900	信用組合に対する預金及び貸付取引、内国為替取引、その他各種関連業務	被所有直接 94.1	営業取引 資金貸借	電算業務受託	304,231	現金及び預金	415,591	
							資金返済	2,640,341	1年以内返済予定の長期借入金	751,595	
							利息支払	31,655	長期借入金	4,079,729	

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。

(2) 長期借入金については、担保として土地及び建物を提供しております。

なお、担保としての土地及び建物の金額は以下のとおりであります。

(千円)

土地	・ ・ ・ ・ ・	1,033,151
建物	・ ・ ・ ・ ・	6,449,504
計		7,482,655

(3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	・ ・ ・ ・ ・	135,854.24円
1株当たり当期純利益	・ ・ ・ ・ ・	3,983.49円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。